

長浜からの挑戦

—人口減少問題を考える—



日本の半分の自治体が消滅する

2040（平成52）年までに自治体の半分が「消滅」する――。

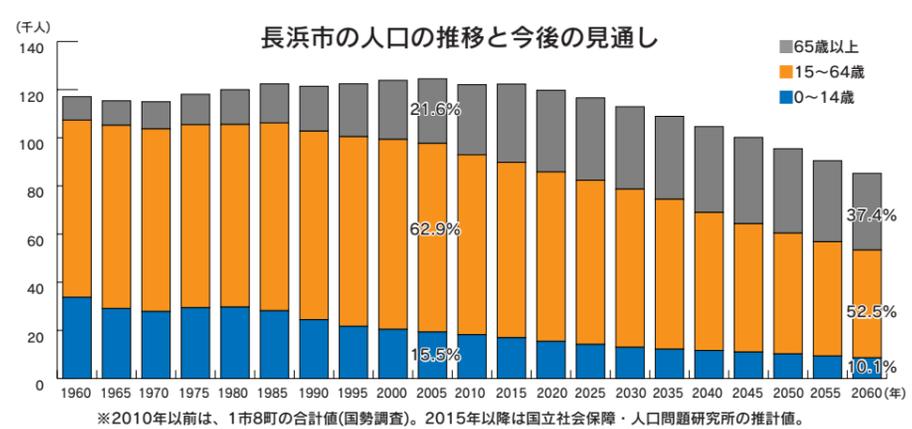
これは、昨年の5月、有識者らでつくる民間研究機関「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務相）の人口減少問題検討分科会が推計したものです。地方から大都市圏への人口流入や少子化が止まらなければ、全国1,800市区町村のうち、約半数にあたる896の市町村が「将来的には消滅する恐れがある」との内容を公表したのです。

こうした人口減少問題は、今に始まったものではありません。国においては、20年以上前から、少子化対策などに取り組んでいます。それでも、なお止まらないのが全国規模の人口減少であり、少子高齢化です。社会が豊かになり、高度化すると、当然のことながら人の価値観は多様化し、個性化します。そして、家族のあり方や地域コミュニティも大きく変化しています。

次の世代に、誇れるまち「長浜」を引き継ぎたい。私たちのふるさと「長浜」のこれからについて、皆さんも一緒に考えください。

長浜市の人口推移と将来予測

本市の住民基本台帳人口は、5月1日現在12万1,477人。国勢調査では2005（平成17）年をピークに年々減少しており、45年後の2060（平成72）年には、8万5,000人にまで減少すると推計されました（左グラフ参照）。



少子高齢化

本市の人口動態の特徴は、全国の大都市同様、少子高齢化です。年少人口、生産年齢人口の割合は低下する一方で、65歳以上人口の割合が高くなっていきます。高齢化率は、現在23・8%ですが、2060（平成72）年には37・4%まで上昇すると推計されています。

人口はどうして減るの？

人口が減るのには2つの要因があります。一つは自然減です。生まれてくる赤ちゃんよりも、亡くなる人が多いと「自然減」となります。もう一つは社会減です。仕事や進学など社会的な活動により転入・転出する人の数で、転入する人よりも、転出する人が多いと「社会減」となります。

自然増減・社会増減の推移

(単位：人)

年度	H24	H25	H26
出生	1,054	1,097	1,036
死亡	1,243	1,353	1,317
自然増減	-189	-256	-281
転入	3,329	2,996	2,950
転出	4,011	3,709	3,779
社会増減	-682	-713	-829
全体増減	-871	-969	-1,110

平成26年度一年間で1,110人が減少しています（上表参照）

人の流れ

国の統計局のデータによると、本市からは、東京・大阪・愛知といった三大都市圏への転出よりも、米原市や彦根市への転出が上回っています。さらに、県南部への転出も多く見られ、仕事そのものを求めて転出する人よりも、通勤できるエリアで、より南部へ居住地を求めている人が多いと推察されます。

人口が減るとどうなるの？

働く世代が減れば、当然のことながら税収は減ります。ところが、市所有の施設や公共インフラは大量更新の時代を迎えますし、高齢化の進展とともに介護や医療費が増え、身近な生活に深刻な影響をもたらす可能性があります。このままの行政サービスを維持していこうとすると財政負担が増え、次の世代にその負担が大きくなってきます。

これからの長浜市戦略

人口減少・少子高齢化といった構造的な課題解決には長期間を要します。本市でもこれまでから様々な取

組を進めてきましたが、このたび「長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」をとりまとめました。皆さんと問題意識を共有しながら、危機感をもって取り組んでいきます。

今はいいけど、将来は不安



近藤 愉美子さん
(下坂中町)

私は、夫と子どもの3人暮らしです。双方の親とは同居していませんが、共働きをしているので、毎日子どもの送り迎えなどで助けてもらっています。今は、市内に住む私の両親が元気でいてくれますので、世話になるばかりですが、その両親が病気になるったり、介護が必要になったりしたらどうしようかと不安になります。

子どもも2人はほしいと思っていますが、こればかりは授かりものなのでわかりません。

仕事をしたい人、子どもを生み育てたい人、それぞれの希望が叶う長浜市であってほしいです。

まちづくりも難しくなる



長浜地区地域づくり協議会
会長 西川 英敏さん

長浜駅前の第1〜9連合は、市内の中でも高齢化が進んでいる地域です。平成26年には、高齢化率が30%を超えました。4200あった世帯も8年余りで200世帯が無くなりました。

町内でアンケートをとった結果ですが、皆が一樣に少子高齢化を危惧していました。この問題が全てです。担い手がいないため、自治会運営やまちづくりにも支障をきたします。空き地・空き家が増えて治安も悪くなります。伝統文化の継承も難しくなります。これらは深刻な問題です。

私たちも自助・共助の役目はしっかり果たしますが、安心安全のまちづくりのためには公助が必要です。何年も前から少子高齢化・人口減少が言われています。突き当たってからは遅いので、なんとか歯止めをかけたいと思っています。